

2020年度 定時総会

2020年6月10日(水)15:00～
ホテルニューオータニ宴会場階「鳳凰の間」

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から議決権行使書を活用し、出席人数を抑えた形での開催となりました。当日は、感染防止策を入念に行い、会長、会長代行はじめ役員13名にご出席いただき会を執り行いました。

第4号議案「2020年度活動計画」の審議における新・重点課題「緊急事態下の法制度とオペレーションの見直し～新型コロナウイルス対策の問題点を踏まえ～」も含め、下記決議事項についてお諮りし、すべての議案が原案の通り可決承認されました。

【決議事項】

- 第1号議案 2019年度活動報告について
- 第2号議案 2019年度収支決算について
- 第3号議案 役員改選について
- 第4号議案 2020年度活動計画について
- 第5号議案 2020年度収支予算について
- 第6号議案 会員の異動について



▲(左)埼玉県婦連 柿沼会長、(右)アサヒビール 塩澤社長



▲高島屋 村田社長
(日本百貨店協会会長)

▲大創産業 矢野社長

【2020年度活動計画について】

新・重点課題

「緊急事態下の法制度とオペレーションの見直し ～新型コロナウイルス対策の問題点を踏まえ～」

◆生団連の取り組み課題

- (1)「国家感染症対策センター」の設置
- (2) 緊急事態下の国のあり方に関する平時からの議論
- (3)「日本式公衆衛生モデル」のグローバル発信

小川会長コメント

国民の生命を守るという観点で国は仕組みづくりを行うべきである。特措法の改正によって、強力なリーダーシップを持つ機関となる「国家感染症対策センター」を設置し、この緊急事態に対処することを提言したい。加えて、緊急事態下の国のあり方について平時から議論することも重要だ。また、仮説段階であるが、保健所を中心とした「日本式公衆衛生モデル」の成果について検証し、そのグローバル発信を考えていきたい。今後生団連内で議論を進めていく。



重点課題

(1)「国家財政の見える化」の実現に向けて

- ①「国家財政の見える化」の実現に向けて必要な具体的アクションの実行・提言
～国家予算全体を表す「連結財務諸表」の国会提出・審議を必須とする新法の立法を目指す。
- ②国家の持続的な成長を実現するための予算プロセス「3ヶ年の複数年度予算制度」実現に向けた調査・議論

「国家財政の見える化」委員会座長
キリンビール株式会社 布施 孝之 代表取締役社長

「国家財政の見える化」の具体的な仕組みづくりと、「3ヶ年の複数年度予算制度」の実現に向けて活動を加速させていく。特に今、感染症の影響により難しい財政運営が求められる状況においては、国民に対する透明かつ正確な情報開示と説明を通じての「国と国民の信頼関係」構築が欠かせないと考えている。



(2)「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

- ①基本指針の掲示 ～「外国人の受入れに関する行動指針」
企業・地域コミュニティーが在留外国人の受入れに際して持つべき心構えを示した基本指針について、会員間で共有し、各会員がその指針の採択を行うとともに生団連と一緒に対外的発信を進めることを目指す。
- ②「教育」に関する具体的な制度設計・整備への提言 ～将来の社会の分断を回避するために

外国人の受入れに関する委員会座長
三菱食品株式会社 森山 透 代表取締役社長

「外国人の受入れに関する行動指針」の掲示と、不就学児童生徒等への教育機会提供など、在留外国人等に対する教育政策の具体化に取り組んでいく。コロナ禍において在留外国人等の社会的立場の弱さが改めて顕在化したことを受け、今こそ生団連が声を上げ、「生活者としての外国人」の受入れに関する指針を示していかねばならない。



(3)「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

- ①エネルギー政策に関する提言の発信
再生可能エネルギーを中心としたエネルギーシステムの転換の必要性を踏まえて、より具体的なエネルギー計画の生団連案を発信していく。
- ②原発問題「ファクト」の発信
核廃棄物の最終処理問題は、国民全員が向き合わなければならない最大の問題と位置付け、解決に向けた現実的なシナリオプランニングに取り組む。
- ③省エネに関する会員企業の取り組み紹介

「エネルギー・原発問題」委員会共同座長
東京都地域婦人団体連盟 谷茂岡 正子 会長

わが国のエネルギー政策の姿を「ファクト(事実)」に基づいて描く、というテーマのもと、引き続き原発問題および再生可能エネルギーを軸として活動していく。また、今年度は研究・議論の成果を外部へ発信していくことにも注力し、国民的議論の喚起へと繋げていきたい。



(4)「生団連災害支援スキーム」での実効性のある支援実現に向けて

- ①支援の実現性の向上 ～想定支援物資リストのアップデート
- ②支援の実効性の向上 ～「生団連災害支援スキーム」の稼働

「会員が支援できるもの」をもとに行う「サプライファースト支援」について、対応可能な会員企業とともに具体的な支援モデルを策定する。

生団連 佐藤 聡司 専務理事

「生団連災害支援スキーム」として、従来通り情報収集力は強化しながら、有事の際に実際に支援が施せる仕組みづくりを目指している。生団連内外の災害支援団体との協力関係や、平時よりの自治体との連携を構築し、緊急時の情報、被災地ニーズと支援のマッチング力を強化していく。



研究課題

- (1)プラスチック問題
- (2)食品ロス削減推進に向けた活動 等

組織強化

- (1)内外とのリレーション強化
- (2)「地域生団連」の展開

- ①「埼玉県生団連」の本格稼働
- ②全国各地への展開を見据えて ～候補地選定、企業・消費者団体・NPOへのアプローチなど



▲ライブ配信の様子

新任常務理事 三井食品株式会社 萩原 伸一 代表取締役社長

「国民の生活・生命を守る」という生団連の使命に大いに共感している。「生活者の声を国へ届ける」という皆様の熱意を昨年からの理事会等を通じてひしひしと感じた。その一端を担いながら、少しでもお役に立てるよう活動してまいりたい。



消費者部会長

一般社団法人消費者市民社会をつくる会 阿南 久 代表理事

新・重点課題を新たに盛り込んだことも含めて大いに支持したい。コロナ禍において、最低限の要請に留めながらも一定の成果があったのは「成熟した民主主義社会の証」だと感じた。これをさらに発展させていくことが日本のあり様であり、生団連が推進すべきことだと思う。

